

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城寶 豊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	2,870,654	1,042,821	7,162,091
経常利益又は経常損失 () (千円)	221,870	60,293	997,200
四半期純利益又は当期 純損失 () (千円)	143,524	29,293	4,481,078
純資産額 (千円)		2,573,496	2,440,571
総資産額 (千円)		4,224,885	4,380,034
1株当たり純資産額 (円)		86.79	82.30
1株当たり四半期純利 益又は当期純損失 () (円)	4.84	0.99	151.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.72	0.96	
自己資本比率 (%)		60.9	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,280		3,473,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,253		212,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,360		3,047,943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		313,490	944,877
従業員数 (名)		120	118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ファーンズES（連結子会社）	神奈川県 横浜市鶴見区	10,000	工業炉燃焼装置関連事業	直接所有100.0	役員の兼任 業務委託 事務所賃貸

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	120(18)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	11(3)
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期の平均人数を外書で記載しております。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
工業炉燃焼装置関連事業	1,042,326
(内訳) 環境装置石油化学部門	113,310
工業炉部門	257,100
ボイラ用機器部門	89,864
工業炉用機器部門	97,262
産業機械用機器部門	42,618
メンテナンスサービス部門	65,464
部品部門	91,285
HRS部門	253,503
電気計装制御部門	31,915
その他の事業	495
合計	1,042,821

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
工業炉燃焼装置関連事業	525,281	2,014,128
(内訳) 環境装置石油化学部門	44,503	780,563
工業炉部門	103,934	242,947
ボイラ用機器部門	47,988	375,883
工業炉用機器部門	50,490	192,863
産業機械用機器部門	5,382	120,920
メンテナンスサービス部門	112,083	91,445
部品部門	63,084	39,665
HRS部門	73,385	149,841
電気計装制御部門	24,429	20,000
その他の事業		
合計	525,281	2,014,128

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
工業炉燃焼装置関連事業	1,042,326
(内訳) 環境装置石油化学部門	113,310
工業炉部門	257,100
ボイラ用機器部門	89,864
工業炉用機器部門	97,262
産業機械用機器部門	42,618
メンテナンスサービス部門	65,464
部品部門	91,285
HRS部門	253,503
電気計装制御部門	31,915
その他の事業	495
合計	1,042,821

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	216,494	20.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

当第3四半期連結会計期間に締結および解約した契約はありません。

(2) 技術供与契約

当第3四半期連結会計期間に締結および解約した契約はありません。

当第3四半期連結会計期間において更新を検討中の契約

契約先	国名	内容	契約期間
K E N E R T E C 社	韓国	工業用加熱炉、熱処理用リジネパーナ [H R S 型] の設計、製造技術	平成20年4月27日まで (契約更新条件検討中)
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成19年12月2日まで (契約更新条件検討中)

(注) 1 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤルティを受取るものであります。

2 上記契約については、契約更新条件(ロイヤルティ等)の検討中であり、正式な契約更新までは、案件ごとに前契約条件にて取引しております。

(3) 金銭消費貸借契約

相手会社名	契約の内容	債権金額	契約締結日
AG(株)	1. 金銭消費貸借契約 2. 金額：70,000千円 3. 返済期限：平成20年12月10日 4. 利息：年利5% 5. 弁済方法：一括返済	70,000千円	平成20年11月14日

(注) AG(株)に対する金銭消費貸借契約は、この四半期報告書提出日現在弁済済であります。

(4) 建物等賃貸借契約

当第3四半期連結会計期間に締結した契約

相手会社名	契約金額	契約内容	契約期間
日本ファーンズ(株)	月額8,500千円	事務所建物等の賃貸借	自平成20年10月1日 至平成21年3月31日
日本ファーンズ製造(株)	月額2,500千円	一時事務所建物等の賃貸借	自平成20年10月1日 至平成20年10月31日
日本ファーンズ製造(株)	月額1,500千円	事務所建物等の賃貸借	自平成20年11月1日 至平成21年3月31日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) コンサルティング契約

当第3四半期連結会計期間に締結した契約

相手会社名	契約金額	契約内容	契約期間
日本ファーンズ製造(株)	月額500千円	経営指導全般	自平成20年11月1日 至平成21年3月31日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に伴う、急速な株価下落と円高進行により、实体经济が深刻な影響を受ける形となりました。先行きの不透明感はますます色濃いものとなっており、景気の後退局面に入ったことは明らかな状況であります。

このような状況下、当社グループは工業炉燃焼装置関連事業に集中し、当社の高度な技術を活かした工業用回転炉・燃料転換用装置及び燃焼系工業炉・加熱炉・リジェネレイティブバーナなどの拡販に努めた結果、売上高は堅調に推移いたしました。また、利益面におきましても仕入れコストの見直しや原価管理の厳格化、無駄を排除し効率性のアップに努めるなどの収益改善について全社的な取組みを行い、一定の成果を挙げております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,042,821千円、営業利益は44,454千円、経常利益は60,293千円、四半期純利益は29,293千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して155,149千円減少し、4,224,885千円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金の増加527,057千円、長期貸付金の増加752,000千円であり、主な減少要因は現金及び預金の減少590,680千円、投資有価証券の減少288,966千円であります。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して288,074千円減少し1,651,388千円となりました。主な減少要因は短期借入金の減少270,000千円であります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して132,925千円増加の2,573,496千円となりました。主な増加要因は四半期純利益の計上によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して55.7%から、60.9%へと上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末の575,523千円から262,032千円減少し313,490円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュフロー及びその主要な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は252,220千円となりました。これは主に、売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は117,474千円となりました。これは主に、貸付による支出及び定期預金等の預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は107,662千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加及び長期借入れによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17,362千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

(注) 第66期定時株主総会(平成20年6月27日)に、定款に定める発行可能株式総数を、60,000千株から118,610千株へ変更する旨決議されております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	29,653,342	29,653,342		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	777
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数	777,000
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個につき 483,000
新株予約権の行使期間	平成20年1月15日～平成23年1月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 483 資本組入価格 242
新株予約権の行使の条件	(注)参照
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。
各新株予約権の一部行使は認められない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)1, 2		29,653	4,999,057	2,091,252	942	

(注) 1 資本金の減少は欠損てん補4,999,057千円、資本準備金の減少は欠損てん補942千円によるものです。

2 資本金および資本準備金の減少は、それぞれその他資本剰余金への振替4,999,057千円、942千円によるものであります。なお、本件は第66期定時株主総会(平成20年6月27日)において、決議されております。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,800	296,518	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,342		
発行済株式総数	29,653,342		
総株主の議決権		296,518	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 N F K ホール ディングス	横浜市鶴見区尻手 二丁目1番53号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	102	75	133	94	71	95	57	61	41
最低(円)	64	57	52	68	47	43	29	36	33

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,431	966,112
受取手形及び売掛金	1,837,939 ₁	1,310,882 ₁
原材料	151,273	112,635
仕掛品	433,104	380,549
その他	175,582	54,603
貸倒引当金	6,169	5,012
流動資産合計	2,967,161	2,819,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	125,421 _{2, 4}	128,871 _{2, 4}
機械装置及び運搬具(純額)	10,748 ₄	12,197 ₄
土地	737,027 ₂	737,027 ₂
その他(純額)	20,559 ₄	25,574 ₄
有形固定資産合計	893,757	903,672
無形固定資産		
のれん	15,011	19,104
その他	32,981	27,320
無形固定資産合計	47,992	46,425
投資その他の資産		
投資有価証券	173,379	497,065
長期貸付金	896,000	144,000
関係会社長期貸付金	-	900,000
その他	209,287	184,539
貸倒引当金	962,692	1,115,439
投資その他の資産合計	315,973	610,166
固定資産合計	1,257,723	1,560,263
資産合計	4,224,885	4,380,034

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,608	474,522
未払金	43,108	-
賞与引当金	44,597	69,160
未払法人税等	30,164	117,745
その他	266,141	585,017 ₂
流動負債合計	960,620	1,246,446
固定負債		
長期借入金	68,639 ₂	60,999 ₂
退職給付引当金	343,219	354,624
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
その他	17,804	16,287
固定負債合計	690,768	693,016
負債合計	1,651,388	1,939,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	7,090,309
資本剰余金	-	942
利益剰余金	111,134	5,032,389
自己株式	192	191
株主資本合計	2,202,193	2,058,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,708	111
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	371,302	381,900
純資産合計	2,573,496	2,440,571
負債純資産合計	4,224,885	4,380,034

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,870,654
売上原価	2,018,901
売上総利益	851,752
販売費及び一般管理費	657,292
営業利益	194,459
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,866
仕入割引	6,337
持分法による投資利益	3,639
為替差益	14,186
その他	4,871
営業外収益合計	30,901
営業外費用	
支払利息	2,529
その他	960
営業外費用合計	3,490
経常利益	221,870
特別利益	
投資有価証券売却益	29,353
貸倒引当金戻入額	11,603
受取和解金	14,000
その他	6,221
特別利益合計	61,177
特別損失	
保険解約損	31,644
固定資産除却損	674
その他	1,184
特別損失合計	33,502
税金等調整前四半期純利益	249,545
法人税、住民税及び事業税	89,736
法人税等調整額	16,284
法人税等合計	106,021
四半期純利益	143,524

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,042,821
売上原価	790,034
売上総利益	252,787
販売費及び一般管理費	208,333
営業利益	44,454
営業外収益	
受取利息及び配当金	459
仕入割引	1,608
為替差益	13,996
その他	846
営業外収益合計	16,911
営業外費用	
支払利息	573
その他	498
営業外費用合計	1,072
経常利益	60,293
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,541
その他	5,796
特別利益合計	11,338
特別損失	
固定資産除却損	378
その他	657
特別損失合計	1,035
税金等調整前四半期純利益	70,596
法人税、住民税及び事業税	33,992
法人税等調整額	7,310
法人税等合計	41,302
四半期純利益	29,293

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	249,545
減価償却費	20,471
のれん償却額	4,093
固定資産除却損	674
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,589
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,405
受取利息及び受取配当金	1,866
支払利息	2,674
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,424
賞与引当金の増減額(は減少)	24,562
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,364
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,351
持分法による投資損益(は益)	3,639
投資有価証券売却損益(は益)	28,826
仕入割引	6,337
和解金	14,000
為替差損益(は益)	14,186
保険解約損益(は益)	32,301
売上債権の増減額(は増加)	527,057
たな卸資産の増減額(は増加)	91,084
未収入金の増減額(は増加)	434
その他の流動資産の増減額(は増加)	63,702
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,100
仕入債務の増減額(は減少)	102,086
小計	374,154
利息及び配当金の受取額	1,866
利息の支払額	2,674
法人税等の支払額	177,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	39,037
定期預金の払戻による収入	24,768
投資有価証券の取得による支出	154,901
投資有価証券の売却による収入	455,608
有形固定資産の取得による支出	9,832
有形固定資産の売却による収入	482
出資金の払込による支出	1,240
貸付けによる支出	101,000
貸付金の回収による収入	16,000
その他の支出	38,110
その他の収入	6,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000
長期借入れによる収入	48,808
長期借入金の返済による支出	37,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	631,387
現金及び現金同等物の期首残高	944,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,490

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間においては、営業利益44,454千円及び四半期純利益29,293千円を計上しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より引続きマイナス252,220千円となっております。これは、積極的な営業活動により今期当社が受注した来期完成予定の自動車関連会社向け大型受注案件において322,343千円の仕入代金等の先行支払いが生じている為であります。そのため、当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス要因は、あくまでも一時的なものと考えております。

しかしながら、前連結会計年度まで当期純損失を継続して計上していたこと、前連結会計年度より引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることなどから、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社では工業炉燃焼装置関連事業に集中し、当社の高度な技術を活かした製品の拡販に努めるとともに、仕入れコストの見直しや原価管理の厳格化、無駄を排除し効率性のアップに努めるなどの収益改善について全社的な取り組みを行い、一定の成果を挙げております。この結果、期初の予想を上回る業績にて推移しております。今後も引き続き、全社的な資源の見直しや、収益改善策を実行し、黒字体質への転換を確実にします。また財務の健全性に配慮し、営業キャッシュ・フロー等についても改善を図るため、売掛債権を早期に回収する事などにも取り組み、早期に継続企業の前提に関する重要な疑義が解消できるよう、経営努力を行ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1. 会計処理の原則及び手続の変更	
重要な資産の評価基準及び評価方法の変更	
たな卸資産	
	当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 尚、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。
2. 連結の範囲に関する事項の変更	
	当第3四半期連結会計期間から、新設した、株式会社ファーンエスE Sを連結の範囲に含めております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
<p>1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>1</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付き債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>33,736千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,260千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,257千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾隆 400,000千円</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額は616,292千円です。</p>	建物	523千円	土地	<u>33,736千円</u>	計	34,260千円	長期借入金	36,257千円	<p>1 受取手形割引高は9,215千円です。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付き債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">322,920千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>33,736千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">357,290千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">331,925千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾隆 400,000千円 向井勇人 <u>3,543千円</u> 計 403,543千円</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額は608,595千円です。</p>	投資有価証券	322,920千円	建物	634千円	土地	<u>33,736千円</u>	計	357,290千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	31,925千円	(一年以内返済予定含む)	_____	計	331,925千円
建物	523千円																								
土地	<u>33,736千円</u>																								
計	34,260千円																								
長期借入金	36,257千円																								
投資有価証券	322,920千円																								
建物	634千円																								
土地	<u>33,736千円</u>																								
計	357,290千円																								
短期借入金	300,000千円																								
長期借入金	31,925千円																								
(一年以内返済予定含む)	_____																								
計	331,925千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び従業員給与賞与	244,126千円
賞与引当金繰入額	44,026千円
退職給付費用	9,115千円
法定福利費	43,018千円
支払手数料	140,306千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,125千円
減価償却費	7,952千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び従業員給与賞与	78,012千円
賞与引当金繰入額	15,408千円
退職給付費用	2,989千円
法定福利費	18,134千円
支払手数料	39,550千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,075千円
減価償却費	2,808千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	375,431千円
有価証券	211,738 "
計	587,170千円
預入期間が3か月超の定期預金	61,941 "
MMF及びCP以外の有価証券	211,738 "
現金及び現金同等物	313,490千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	227

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年8月1日付で資本金及び資本準備金の取り崩しを行い、それぞれ「その他資本剰余金」に振り替えました。そして、振り替え後の「その他資本剰余金」にて欠損填補いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が4,999,057千円、資本準備金が942千円減少し当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,091,252千円、資本準備金が0円となっております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期連結会計期間におけるストック・オプション等関係の四半期連結財務諸表への重要な影響額は
ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,042,326	495	1,042,821		1,042,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		92,301	92,301	(92,301)	
計	1,042,326	92,796	1,135,123	(92,301)	1,042,821
営業利益	121,319	90,026	211,346	(166,892)	44,454

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置関連事業・・・各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
(2) その他の事業・・・投資事業等

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,868,162	2,492	2,870,654		2,870,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		315,342	315,342	(315,342)	
計	2,868,162	317,834	3,185,997	(315,342)	2,870,654
営業利益	456,931	305,101	762,033	(567,573)	194,459

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置関連事業・・・各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
(2) その他の事業・・・投資事業等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	100,869	31,895	64,005	196,770
連結売上高(千円)				1,042,821
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	3.1	6.1	18.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 A地域・・・韓国、中国及び台湾
 B地域・・・東南アジア
 その他の地域・・・中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	279,256	205,422	135,374	620,053
連結売上高(千円)				2,870,654
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	7.2	4.7	21.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 A地域・・・韓国、中国及び台湾
 B地域・・・東南アジア
 その他の地域・・・中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
86.79円	82.30円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4.72円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	143,524
普通株式に係る四半期純利益(千円)	143,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,142
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円) 新株予約権	3,664
四半期純利益調整額(千円)	3,664
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	777,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	0.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0.96円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	29,293
普通株式に係る四半期純利益(千円)	29,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,115
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円) 新株予約権	747
四半期純利益調整額(千円)	747
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	777,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)									
<p>当社は、平成21年2月5日開催の臨時取締役会において、下記のとおり当社の100%子会社である株式会社光電機製作所の固定資産の譲渡を決議し契約締結いたしました。</p>									
<p>1. その旨及び理由</p> <p>今回の固定資産の譲渡は、全社的な資源の見直しへの取組みと経営基盤の強化の推進、当社連結有利子負債の削減による財務体質の強化およびバランスシートの健全化を図るものです。</p>									
<p>2. 譲渡先商号</p> <p>サカイ興産株式会社</p>									
<p>3. 譲渡資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="245 1827 924 1975"> <tr> <td>譲渡資産の種類</td> <td>固定資産</td> </tr> <tr> <td>譲渡前の用途</td> <td>事務所兼工場</td> </tr> <tr> <td>譲渡時期</td> <td>平成21年4月中旬頃</td> </tr> <tr> <td>譲渡価格</td> <td>81,750千円</td> </tr> </table>		譲渡資産の種類	固定資産	譲渡前の用途	事務所兼工場	譲渡時期	平成21年4月中旬頃	譲渡価格	81,750千円
譲渡資産の種類	固定資産								
譲渡前の用途	事務所兼工場								
譲渡時期	平成21年4月中旬頃								
譲渡価格	81,750千円								

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂満秋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市島幸三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社グループは営業利益44,454千円及び四半期純利益29,293千円を計上している。しかしながら営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より引続きマイナス252,220千円であり、前連結会計年度まで当期純損失を継続して計上していたため、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月5日の臨時取締役会において100%子会社である株式会社光電機製作所の固定資産の譲渡を決議し契約締結した旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。